科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 28 年 10 月 24 日現在

機関番号: 25406 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2012~2015

課題番号: 24792583

研究課題名(和文)高齢者施設で生活する認知症高齢者の自己決定を支える看護介入プロトコルの開発

研究課題名(英文) Developing a nursing intervention protocol to support self-determination of elderly people with dementia residing in nursing homes

研究代表者

渡辺 陽子(半田陽子)(YOKO, WATANABE)

県立広島大学・保健福祉学部・助教

研究者番号:20364119

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文):本研究の目的は,認知症高齢者の自己決定を支える看護介入プロトコルの開発である。先行研究の結果に基づき作成したプロトコルは,A介護老人保健施設認知症専門棟の看護師・介護士14名によって,認知症高齢者10名に対して8週間実施された。ベースライン,介入,フォローアップからなる実験計画を立案し,介入効果は群内比較で評価した。結果として「前頭葉機能」「生活の質」は、介入前後および介入前・フォローアップ後比較ともに、有意に改善した。「精神機能」は介入前後のみ有意に改善した。「認知機能」は変化しなかった。今後は対象者数を増やし調査を継続する予定である。

研究成果の概要(英文): Purpose:To develop a nursing intervention protocol to support decision-making of elderly people with dementia residing in nursing homes. Methods:We developed an intervention protocol. Subjects were 10 elderly people with dementia admitted to a dementia ward of the study facility. Nursing intervention was performed by nurses/care workers.Based on the protocol, nursing assistance was provided for 8 weeks.To evaluate outcomes, an intergroup comparison was conducted using scales. Results: "Frontal lobe function" and "the quality of life" showed a significant improvement in comparisons between the pre- and post-intervention periods as well as between the pre-intervention and post-follow-up periods.Concerning "psychological function", a significant improvement was observed only in a pre- and post-intervention comparison.No difference was observed in "cognitive function". We plan to conduct further studies with a larger sample size.

研究分野: 認知症看護

キーワード: 認知症高齢者 自己決定 生活援助 介入研究

1.研究開始当初の背景

応募者は 2010 年に,選択の機会を設定することを重要視するデシの自己決定理論¹⁾に基づき,認知症の人に,日常生活で繰り返して選択できる機会を提供して自己決定を支援するプロセスを考案した。それを応募者が支援者となり 14 日間実施した結果,対象者の精神機能が有意に改善した。しかし認知機能の改善効果(MMSE:Mini Mnetal State Examination)は示されなかった²⁾。

この介入のなかで,支援者と認知症の人の言葉の「やり取り」,物を介在した「やり取り」を通して,認知症の人の言葉数が増加し,他者への思いやりの発言などの変化がみられた³。これらをもっと意図的に繰り返れたり、認知症の人の最大限の自己決定能力を引出すことができると考えられた。それゆえ、本研究課題では,渡辺の考案した自己決定した。修正な相互を対対果を検証することとした。修正は主互が入対果を検証することとした。修正は相互を引点で,介入プロセスの中に意図的な担に3点で,介入プロセスの中に意図的なもで,のある関わりを組み込む、介入期間を8週間とする,である。

本介入により,相互作用下における自己決定支援が継続されることで,認知症の人の自己決定能力が最大限に発揮されると同時に,前回の研究では変化のなかった認知機能に変化が見られることを期待した。さらには,日常的に関わるスタッフによる長期間の実施となることで,認知症の人の生活の質にも影響が与えられることを期待した。

文献

- 1)E.L.Deci(1980)/石田 梅男訳(1985): 自己決定の心理学 内発的動機づけの鍵概念を めぐって,誠信書房,東京. 2)渡辺 陽子, 高山 成子:施設で生活する中等
- 2)渡辺 陽子, 高山 成子:施設で生活する中等度・重度認知症高齢者の自己決定の機会を提供する看護介入の効果:老年看護学,14(1),5-15,2010.
- 3)渡辺 陽子:高齢者施設で生活する中等度・重度認知症高齢者に自己決定の機会を提供する看護介入の有効性についての検討.人間と科学:県立広島大学保健福祉学部誌,11(1),29-40,2011.

2.研究の目的

- ・ 支援者との相互作用下における継続的な 自己決定支援が,認知症の人の精神機能 および認知機能,生活の質に及ぼす影響 を明らかにする。
- ・ 認知症の人の自己決定能力を高めるため の看護介入プロトコルを開発する。

3.研究の方法

【研究デザイン】

準実験デザイン。ベースライン期,介入期, フォローアップ期からなる実験計画を立案 し,介入効果は群内比較により評価する。

【対象者】

研究協力施設の認知症専門棟に入所中の認知症高齢者。

選定基準

65 歳以上

入所後2ヶ月以上

認知症の原因疾患が確定している(脳血 管疾患の既往がある)

言語的コミュニケーションが可能である

【介入方法】

介護老人保健施設で認知症ケアを実践している看護師・介護士で,研究協力への同意の得られた14名を援助実践者とする。

研究の枠組みに基づいた支援プロセスをもとに作成した「認知症の人の自己決定支援プロトコル」に添った援助を,一日4つの活動(「更衣:服を選ぶ」「食事:間食の飲み物を選ぶ」「環境:過ごす場所を選ぶ」「レクリエーション:活動内容を選ぶ」)に対して,8週間実施していただく。

【アウトカム評価】

認知症の人の変化の評価としては,質問紙法による主観的評価および行動観察法による客観的評価を行った。ベースライン期前,介入期前後,フォローアップ期終了時の4回実施した。

認知機能評価

- · MMSE(Mini Mnetal State Examination)
- · 前頭葉機能評価尺度 (Frontal Assessment Battery at bedside: FAB)

「概念化課題」「知的柔軟性課題」「行動プログラム課題」「反応選択課題」「GO/NO-GO課題」「把握行動課題」の 6 課題からなる評価尺度で,前頭葉機能を評価できる。18 点満点で,所要時間は一人 5~10 分程度である。

精神機能評価

·精神機能評価尺度 (Mental Function Impairment Scale: MENFIS)

「認知機能障害」「動機づけ機能障害」「感情機能障害」の3項目で構成され,総得点は72点。本尺度は,「認知機能障害」「動機づけ機能障害」「感情機能障害」の3つの下位尺度で構成され,13の評価項目で,認知症患者の精神機能を評価する。「全く障害なし」0から「完全な障害」の6までの6段階で評価する。下位尺度は,各々独立して評価が可能である。

· GDS (Global Depression Scale)

15 の質問項目からなるうつ状態を測定する尺度。「毎日の生活に満足していますか」「大抵は機嫌よく過ごすことが多いですか」など5つの質問項目に「いいえ」と答えた場合に各1点、「毎日が退屈だと思うことが多いですか」などの10個の質問項目に「はい」と答えた場合に各1点で、合計点で評価する。15点満点中、11点以上で「非常に抑うつ的」、6点から10点で「抑うつ傾向」、5点以下は

「抑うつ傾向なし」と判定する。

QOL 評価

· Dementia Happy Check-Home Care Version-

対象者の最近1週間の様子を,介護家族への半構造化面接により評価する。「表情の変化」「会話の様子」「立ち居振る舞い」「身だしなみへの関心」「活動への参加態度」の5項目について,評価基準をもとに「適応の様子が全くない状態0点」~「適応の様子が十分にある状態10点」の11件法で評価する。得点範囲は0~50点である。

【データ分析方法】

- ・基本属性や支援実施状況は単純集計を行う。
- ・認知症の人の介入各期における比較にはウィルコクスンの符号付順位検定を行う。

【倫理的配慮】

県立広島大学研究倫理委員会の承認を受けた。

協力施設の施設責任者あるいは病棟責任者に研究計画書を提示し、調査協力の同意を書面で得る。認知症高齢者本人および家族には、研究の内容および方法、説明し、ご会に対象者本人には、データ収集時にも簡はの意書に署名していただく。単に対象者本人と家族の両者から同意を得なり対象者本人と家族の両者から同意を得なよう努めるが、意思を確認することが困難人からの拒否がない範囲において、研究を進めることとした。

4.研究成果

1)認知症の人の基本属性

ベースライン測定前に選定された対象者 11 名のうち,ベースライン測定後に退所した 1 名を除き,10 名を分析対象とした。

全員女性,平均年齢87.7±7.1歳(範囲:71~100歳),カルテ上に記載されている原因疾患はアルツハイマー病3名,血管性3名,レビー小体うたがい1名,認知症のみの記載で脳血管疾患の既往ありが3名であった。

MMSE の平均は 12.0 ± 7.5 点(範囲 8 ~ 30 点), CDR の軽度 1 名,中等度 6 名,重度 3 名であった。

2)結果

(1) MMSE の得点比較

MMSE は,認知機能を評価する尺度で, 総得点は30点である。以下数値の表記は全 て中央値(四分位偏差)である。

ベースライン期前の得点は 11.0(4.0)点,介入前 13.0(4.9)点,介入後 14.5(3.8)点,フォローアップ期間後 14.0(3.1)であった。介入前後では,有意な改善はなかった(p=0.208)。介入前とフォローアップ後の比較でも,有意な変化は見られず(p=0.357),本

介入により MMSE 得点の変化は見られなかったといえる。

(2) FAB の得点比較

FABは前頭葉機能を評価するための検査で,18点満点である。対象者10名のうち,1名は検査の指示が入らず,1名は検査を強く拒否したため,検査が実施できた8名を分析対象とした。

ベースライン期前の得点は 4.0(2.8)点, 介入前 3.5(2.8)点,介入後 4.5(3.5)点, フォローアップ後 5.5(3.4)点であった。介 入前後,介入前とフォローアップ期間後の比 較いずれも有意な改善が見られた(p=0.041, 0.027)。前頭葉機能は自己決定支援によって 上昇した後も,一定期間は低下せず,むしろ 上昇するといえる。

(3) MENFIS の得点比較

MENFIS は、「認知機能障害」「動機づけ機能障害」「感情機能障害」の3つの下位尺度,13の評価項目から構成され,総得点は73点である。高得点ほど障害が高度とされる。

本尺度は,認知症の人への面接および行動 観察を実施するとともに,主介護者からも日 常生活の様子を聴取し,総合的に判断,評価 する尺度である。測定者は,研究仮説を知ら せていない協力者(認知症看護認定看護師) とした。主介護者は,看護師長あるいは介護 主任とした。

総得点は,ベースライン期 32.5(8.2)点, 介入開始時 37.0(10.4)点,介入後 30.00(8.4)点,フォローアップ後 36.0(8.4)点であった。介入前後の比較では,有意に改善していた(p=0.008)。介入前とフォローアップ後では,有意な変化はみられなかった(p=0.512)。

下位尺度の「認知機能障害」は,ベースラ イン前 19.5(4.3)点,介入開始時 21.0(5.8) 点,介入後 19.5(4.1)点,フォローアップ後 22.5 点 (6.0) で,介入前後で有意な改善が みられた (p=0.027)。 フォローアップ後は 22.5(6.0) と悪化していたが, 有意ではなか った。「動機づけ機能障害」は,ベースライ ン期前は6.0(3.1)点,介入開始時5.5(2.6) 点,介入後5.0(2.3)点,フォローアップ後 6.5(2.8)であった。いずれの比較も,有意 差はみられなかったが,介入前後のみ有意傾 向がみられた(p=0.066)、「感情機能障害」 は,ベースライン期5.0(1.4)点,介入開始 時 5.5 (1.6) 点,介入後 4.0 (1.4) 点,フォ ローアップ後は 5.5 (1.9) 点であった。介入 前後で有意な改善がみられたが(p = 0.027), フォローアップ期間後では低下傾向がみら れた (p = 0.065)。介入前とフォローアップ 期間後では,有意な変化はなかった(p= $0.952 \, \lambda$

精神機能は,集中的な自己決定支援を行っていた期間中は改善したが,介入を終えてしまえば徐々に低下するということがいえる。

下位項目でみると、「認知機能」が改善していた。MMSEでは変化しなかった項目であり、認知機能のどの部分を評価していたのかを検討する必要がある。「感情機能」も有意に改善しており、自己決定支援が認知症の人の感情機能障害を改善させる可能性があるといえる。

(4) GDS の得点変化

本尺度はうつ状態を評価する尺度で,自記式尺度である。対象者に「ご自分で回答できますか?」と尋ね,回答が可能と答えた方の場合は,研究者と一緒に質問文を読み上げながら,本人が質問紙に記入した。自分での回答が困難と答えた方の場合は,研究者が質問文を読み上げた後,「はいですか?いいえですか?」と尋ねて回答を求め,研究者が記入した。質問文の意味内容の理解が困難な1名,難聴で質問内容の理解が困難な1名,難聴で質問内容の理解が困難な1名,

ベースライン期前 9.0(3.2)点,介入前 8.5 (1.4)点,介入後 9.0(2.0)点,フォローアップ期間後 9.0点(1.8)であった。

介入前後,介入後とフォローアップ後,介入前とフォローアップ後のいずれも,有意な変化はみられなかった(p=0.569,p=0.453,p=0.798)。

GDS(うつ尺度)は,8週間の自己決定支援によっては,変化しなかったといえる。

(5) DHCの得点変化

本尺度は,認知症の人のQOLを測定する 尺度で,総得点は50点である。高得点ほど QOLが高いと評価できる。 対象者の最近 1週間の様子を,介護家族への半構造化面接 により評価する尺度であるが,施設で生活中 のため,本人の状況を良く知るケアスタッフ への面接によって評価することとした。全4 回とも,面接対象者は介護主任とした。

ベースライン期前 28.0(2.8)点,介入前 27.0(4.3)点,8 週間後 32.0(8.3)点,フォローアップ後 32.0(5.2)であった。介入前後の比較では有意な改善が見られ(p=0.020),介入前とフォローアップ後の比較でも有意差が認められた(p=0.004)。

生活の質(DHC)は,自己決定支援によって有意に改善し,集中的な介入を終えた後も, 改善を続けるといえる。

5.まとめ

以上より,スタッフとの相互作用下における自己決定支援により,認知症の人の「前頭葉機能」「生活の質」は有意に改善し,集中的な介入を終えた後も8週間は維持するということが示された。一方で,「精神機能」は支援により有意に改善するが継続せず,「うつ」については変化しないことが示された。

「認知機能」については,テスト形式の尺度である「MMSE」では変化しなかったが, 観察尺度である「MENFIS」では有意に改善 しており、日常生活の観察からは認知機能の変化が見られたと解釈できる。本研究では対象者数が 10 名のみであるため、今後対象者数を増やして調査する必要がある。

介入終了後にも改善していた項目(「生活の質」「精神機能」)があることから,介入期間中の相互作用のある関わりによりスタッフの関わり方自体が変化し,介入後も継続しと推察される。今後はスタッフの変化も調査していきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者,研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計 件)

[学会発表](計2件)

渡辺陽子:

認知症の人の日常生活における自己決定 選択肢を提示された際の「決め方」について 、日本老年看護学会 第 19 回学術集会、

名古屋、 2014 渡辺陽子:

認知症高齢者の自己決定を支える看護介入 モデルの臨床適用、日本老年看護学会 第 18 回学術集会、大阪、2013

[図書](計1件)

渡辺陽子、医歯薬出版、認知症の人の生活行動を支える看護 エビデンスに基づいた看護プロトコル 第3章2「生活における自己決定の看護」、2015、80-87

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称: 発明者: 権類: 種号:

出願年月日: 国内外の別:

取得状況(計件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号:

取得年月日: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

渡辺陽子 (YOKO WATANABE) · 県立広島

大学保健福祉学部看護学科・助教 研究者番号:20364119		
(2)研究分担者	()
研究者番号:		
(3)連携研究者	()
研究者番号:	•	,